

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人東北大学（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AAA
安定的

■格付事由

- (1) 1907年創設、宮城県仙台市にメインキャンパスを置く国立大学。指定国立大学として日本の高等教育・研究を牽引する役割を担い、材料科学・スピントロニクス・未来型医療・災害科学領域を中心に国際的にも高いプレゼンスを有する。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強い。また、外部資金の獲得力も国内屈指である。「研究第一主義」、「門戸開放」、「実学尊重」を基本理念に、経営革新を図ることで教育・研究・社会連携の好循環を目指す「東北大学ビジョン2030」を推進している。
- (2) 国立大学法人は国の高等教育政策を直接担う。政策的な重要性は高く、法人制度には継続性や安定性が認められる。しかし国からの財政措置には競争原理が強まり、事業環境は厳しい。こうした中、本学は国立大学法人の中でもとりわけ重要性が高く、キャッシュフロー創出力も群を抜く。戦略的な資源配分を通じた教育・研究活動の活性化ならびに社会連携の強化に努めることで、事業規模を拡大させている。成長する公共財として社会価値の創造に取り組むことで、数多くの事業機会を捉え、今後も収入の安定性と成長性を確保可能とみられる。格付は法人単体としての個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。そのため本学の格付は日本国の長期発行体格付やその見通しに影響を受ける。以上を勘案し、格付を「AAA」とし、見通しは安定的とした。なお、世界と伍する研究大学に対して、規制緩和や財政支援の検討が進められている。具体的な制度設計や法制化に向けた動きをフォローしていく。
- (3) 本学のプロボストが統括する総長裁量経費は国立大学最大規模であり、間接経費や寄附金、資産運用といった自己収入の強化を図ることで、年々その財源を拡大させている。世界トップレベル研究拠点の形成をはじめ、「東北大学ビジョン2030」に資する施策への資源投下が加速し、それがさらなる事業機会につながるというサイクルが築かれつつある。一方で、各部局が自律的に強み・特色が伸ばせるような予算配分措置もなされている。こうした経営体制が、本学のキャッシュフロー創出力を支えているとみられる。
- (4) 文部科学省等の競争的資金や企業等との共同研究資金の獲得力は国内屈指である。豊富な学術資源をベースに、研究環境の整備、雇用制度の改革、国際ネットワークの拡充、産学共創の推進などに取り組み、研究力の強化と研究成果の社会実装を図ることで、外部資金の獲得実績を伸ばしている。目下、17年に自己財源で整備した青葉山新キャンパスに研究機関や企業を誘致し共創の場とするサイエンスパーク構想を進めている。今後の共同研究収入などの伸長余地は大きく、外部資金の獲得力は強化されるとみられる。
- (5) 附属病院は宮城県内唯一の特定機能病院として地域医療に貢献するほか、臨床研究中核病院や医師養成機関としても重要な役割を担う。医療政策への対応力は高く、法人化以降、増収基調を保ってきた。足元は新型コロナウイルスの影響を受けるが、国等による財政支援もあり、経営の安定性は大きく揺らいでいない。当面、大型の設備投資計画はなく、債務償還経費率は一定水準で推移する見通しである。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■ 格付対象

発行体：国立大学法人東北大学

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年11月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「学校法人等の信用格付方法」（2015年4月23日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人東北大学
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル